

国立大学法人島根大学経営協議会（第144回）＜議事要録＞

日 時 令和6年12月25日（水）14:00～16:10

場 所 松江キャンパス本部棟5階 大会議室（対面及びオンライン）

出席者 大谷学長，増永理事，松崎理事，金山理事，椎名理事，大川理事，宮脇理事，上野理事
上定委員，大西委員，久保田委員，高塩委員，三輪委員，室崎委員，山口委員，吉山委員，
渡辺委員

欠席者 なし

オブザーバー 吉田監事，栗原監事

議決事項1 第4期中期目標・中期計画の変更について

報告事項1 令和7年度医学部入学定員増員計画について

- 増永理事から資料に基づき，令和7年度医学部入学定員増員計画について報告があった後，第4期中期目標・中期計画の変更について説明があった。議決事項1については審議の結果，原案通り議決された。

議決事項2 役員の退職手当の額の調整に関する申合せについて

- 学長から資料に基づき，役員の退職手当の額の調整に関する申合せについて説明があり，審議の結果，原案通り議決された。

議決事項3 令和6年度補正予算（第1号）（案）について

- 大川理事から資料に基づき，令和6年度補正予算（第1号）（案）について説明があった。
- 学外委員から，人事院勧告に伴う人件費増については当初予算の範囲内で処理するののかとの質問があり，大川理事からご認識の通りであるとの回答があった。
- 学外委員から，附属病院収入について，収入自体は増加しているがそれ以上に支出が増加したため，経常収支としては赤字となっているものと理解しているが，資料では収入が減少すると表現している理由について質問があり，大川理事から，前年度からは増加見込であるが当初の見込よりも減少しており，また，収入と比較して支出が多く，収支が赤字の状態となっているため，差額を補填する方法として，収入予算として内部留保金を使用できるよう修正したものであるとの回答があった。
- 学外委員から，附属病院予算の修正について，10月までの稼働実績において発生した収支赤字を補填するという点か，その場合11月以降についても同様に赤字が発生するリスクは無いのか，また次年度以降に向けては収支均衡を目指していく必要があると思うが，方策を検討しているのかとの質問があった。大川理事から，10月までの稼働実績に加えて11月以降も含めた年間の収支見込を試算した上で，どの程度補填するかを計上しているとの回答があった。続けて椎名理事から，赤字の大きな要因としてコロナ禍の影響による病床稼働率の低下があるが少しずつ改善している，また，島根県からの光熱費の補助や診療経費の調整等により収支均衡となるものと考えているとの回答があった。
- 学外委員から，内部留保金使用申請書の「計画の概要」欄には収入が減少する旨の記載があるが，説明では収入増の一方でそれ以上に支出が増加しているとのことであり，申請書の文章が不正確なのではないかとの意見があり，大川理事から指摘部分の文面について検討したいとの発言があった。
- 学外委員から，内部留保金について，不測の事態に備えるという点でどの程度の水準を維持しておけば良いかなど，財務的な健全性の指標があるかとの質問があり，大川理事から指標は作成していないとの回答があった。
- 審議の結果，原案通り議決された。

協議事項1 教学、研究、財務の IR データに基づいた経営状況に係る自己点検・評価結果について

- 松崎理事から資料に基づき、教学、研究、財務の IR データに基づいた経営状況に係る自己点検・評価結果について説明があった。
- 学外委員から、教学に係る IR データの中で県内就職率について示されているが、このような分析を行うにあたっては、県内就職率が高ければ良いというものでもなく、大学の役割を見据えた上で学生の満足度を測ることが重要であり、学生が希望通りの進路選択ができたのか、就職、進学それぞれについて学生の希望と実際の進路を対比させるなどの工夫により詳細な分析が必要となるのではないかと意見があった。松崎理事から、卒業時に行うアンケート等により、ある程度学生満足度の把握に努めているが、卒業数年後に在学時の満足度を把握することが難しく、方法を検討しているところである。県内就職率については第4期中期目標・中期計画との関係で重点項目としている側面もあるため、別の視点から本学の強み、弱みを分析する方法を考えたいとの発言があった。続けて学外委員から、県内就職率の上昇のためには県内企業等が魅力あるものになるという外的条件も必要であり、それを促すためにも、学生が何を希望して入学してきたかなども含めて整理していく必要があるのではないかと意見があり、学長から、本質的かつ重要なご指摘であり、学生の希望に沿う形で県内企業が魅力を高められ、結果として県内就職率の増加に繋がるようなデータの示し方を心がけたいとの発言があった。
- 学外委員から、県内就職率の KPI について合理的な水準に見直していくことも必要と考えるとの意見があった。
- 学外委員から、医療分野では人材の偏在が厳しい状況であり、いかに医療人材を地元に残していくかが大きなテーマとなっているため、県内就職率についても一般企業への就職とは異なる考え方が必要と考えるとの意見があり、続けて、医学部看護学科における県内就職率の低下の原因について質問があった。椎名理事から、附属病院を含む県内の病院に就職する卒業生が減少しており、県西部への対応等も行いながら状況を注視していく必要があるとの回答があった。続けて学長から、特に県内就職率が低い年度については、県内入学者が少ない学年であったなどの複合的な要素もあるとの補足があり、松崎理事から、コロナ禍において病院実習ができなかった時期に、学生がオンラインで情報収集をするようになり、就職の際にも県外の病院等に視野が広がったのではないかと話も聞いているとの補足があった。
- 学外委員から、県内就職率については相対的に文系分野が高く理系分野が低い傾向にあるが、材料エネルギー学部や先端マテリアル研究開発協創機構の設置など理系分野の強化を進めるにあたっては、併せて県内企業への働きかけを行うなど、理系分野の産業を開拓していく発想も必要となるのではないかと意見があり、学長から、県内企業がさらに魅力あるものとなるよう、リカレント教育やリスクリングなど人材育成の面で大学が貢献できればと考えているとの発言があった。
- 学外委員から、研究分野のデータについて、一部学部を除くと悪化又は他大学と比較して差が拡大しているように見えるため、各学部において要因分析や次年度に向けた課題設定を学長と各学部長がしっかりと議論しながら行っていくことが必要と考えるが、そのような機会を設ける予定があるのかとの質問があり、学長から、ご指摘の点は必要と考えており、既に各学部に対し現状分析や目標値等を示し、研究実績等の向上の方策等について議論を進めているとの説明があった。
- 学外委員から、学生から見て入学から卒業、就職までの流れが見えるようなデータがあると、学生が安心して進学できるイメージを作りやすいのではないかと意見があり、学長から、面談等の機会の中で学生からの意見や希望といった情報を収集するなど、学生が安心して学べるようにしていきたいとの発言があった。

報告事項2 職員給与規程等の一部改正（人事院勧告対応）について

- 増永理事から資料に基づき、職員給与規程等の一部改正（人事院勧告対応）について報告があった。
- 学外委員から人件費増に伴う運営費交付金の増はあるのかとの質問があり、増永理事から、現時点で人

件費増に伴う運営費交付金の増額等の話は無いとの回答があり、続いて学長から、国立大学協会等を通じて国に対して意見を伝えているところであるが、今期中は人件費増への対応は困難であると聞いているとの補足があった。

- 学外委員から授業料値上げについて予定は無いのかとの質問があり、学長から、授業料を値上げしたとしても大学の財政が改善するほどの規模とはならない反面、ネガティブなインパクトが大きいと、寄附金や共同研究の拡充など授業料値上げ以外の方策で対応したいと考えているとの回答があった。

報告事項3 ネーミングライツ事業に係る命名権者の決定について

- 大川理事から資料に基づき、ネーミングライツ事業に係る命名権者の決定について報告があった。
- 学外委員から今回のネーミングライツ事業に係る命名権料について質問があり、大川理事から本件は公募により決定したものであり命名権料は非公表としているとの回答があった。同学外委員から、今後ネーミングライツ事業を進める際、命名権料の水準を示した方が手が挙がりやすいのではないかと意見があり、学長から検討したいとの発言があった。

報告事項4 附属病院運営状況について

- 椎名理事から資料に基づき、附属病院運営状況について報告があった。

報告事項5 理事の担当業務における本学の強みと課題について

- 増永理事から資料に基づき、理事の担当業務における本学の強みと課題について報告があった。
- 宮脇理事から県内就職率について、学生が就職を考える際には家族の影響も大きいと、大学としても学生の家族との接点を持っても良いのではないかと、また、地元就職したとしても定着させるためには職場の風土が重要であり、良い風土作りのために中堅管理職員へのリカレント教育なども地域や産業の活性化のためには必要ではないかと意見があった。